

□議員名：長谷川 知司

1 公共施設の耐震化について

論点	公共施設の耐震化計画はどのようになっているのか。
回答	耐震改修促進法に基づく特定既存耐震不適格建築物に該当する施設を耐震診断して、その結果で耐震するかどうかを検討している。 市役所本庁舎やオートレース場、中央福祉センター、商工センター等の耐震の方向性も検討する。

論点	市民館、本庁舎の耐震内容を聞く。また、工事期間の機能代替やその周知を聞く。
回答	市民館は平成30年度から32年度までの3ヵ年計画の工事である。工事期間中の利用について、市民館利用者は個別に対応し代替施設の提案や施設との連絡調整を努める。小野田公民館は教育委員会とも連絡調整し、近隣施設の利用を進める。 これらの周知は、既に4回説明会を実施し、市広報やホームページ、チラシ、窓口において行っている。 市役所本庁舎は30年度以降の早い時期に耐震化を行えるように、関係部署と協議中である。

2 高齢化社会への対処について

論点	地域の中で、安心して老後を過ごせるための施策を聞く。
回答	住まい・医療・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを充実させたい。これらの相談窓口として、市役所や市内5ヶ所の地域包括支援サブセンターで対応している。

論点	農業従事者の高齢化に対する施策を聞く。
回答	農業委員会等に関する法律が改正され、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消及び新規参入の促進といった農地等の利用の最適化の推進を行う。 現地パトロールを行う推進委員の活動で、農地利活用のマッチングも今後重要施策となる。

3 大学のあるまちづくりについて

論点	薬学部を含む大学の経済効果とそのうち市内の割合を聞く。
回答	市への28年度の経済効果は、教育研究活動効果4億円、教職員・学生の消費効果16億1千万円、施設整備効果が9千万円の総額21億円。 山口県への経済効果は、教育研究活動効果7億円、教職員・学生の消費効果23億6千万円、施設整備効果が9千万円の総額32億2千万円。 その他にも経済効果はあり、今後薬学部が開部すると更に大きくなる。

論点	公共交通の整備方針と進捗状況を聞く。
回答	新幹線、山陽本線、小野田線の接続便数が少なくなっている。今後利用者増が見込まれるので、引き続き大学とも連携して列車の増便等をJRに要望する。 また、小野田駅から大学直通のバスの運行も行っている。今後は、地域公共交通の見直しで、より利便性の高い地域公共交通を目指す。

論点	大学周辺の環境整備の誘導施策を聞く。
回答	公共下水道の整備を進めており、その他の整備は周辺土地利用を勘案して行いたい。 雀田駅の整備については、JR西日本に要望しているが回答はない。今後、どの手法で整備できるか探っていきたい。 その他の周辺環境整備も、検討していきたい。